



平成31年度施政方針

当年度も引き続き認可保育所等の創設、保育士確保対策を講じ、国が示した期間内の待機児童解消に向けた取り組みを進めてまいります。

認定子ども園につきましては、3歳児から5歳児までの教育・保育の提供体制の構築を図るため、

当年度は、市立わかば幼稚園及び市立川平保育所を集約再編した「(仮称)かびら認定こども園」の工事に着手してまいります。

放課後児童健全育成事業につきましては、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生を対象に放課後の児童の適切な遊び及び生活の場を提供する場所として、新たに石垣小学校内に放課後児童クラブを設置してまいります。放課後児童クラブの設置により、これまで以上に学校や地域との連携を深め、それぞれの家庭の状況を踏まえて保護者の子育てを支援していくよう取り組んでまいります。

子どもインフルエンザ予防対策につきましては、1歳～中学3年生までを対象とする助成制度を創設し、インフルエンザによる肺炎や脳症などの重症化を抑制するため、発症予防に取り組んでまいります。

障がい児保育につきましては、職員を加配するなどの措置を講じた特定教育・保育施設において新たな助成制度を創設し、保護者の皆様や保育現場においても安心して子どもを預けることができるとの体制作りを図つてまいります。

障がい児福祉につきましては、各種障がい福祉サービス等の円滑な実施を確保するため、関係機関との連携を密にし、2年後の整備完了を目指とした「児童発達支援センター」設置に向け取り組んでまいります。

また、障がい者の高齢化、重度化や親亡き後を見据え、当年度、新たに地域生活支援拠点整備事業を実施し、障がい児者の地域生活支援を更に推進してまいります。

自殺対策につきましては、自殺対策基本法の改正により、同計画策定が義務付けられております。一人ひとりのこころに寄り添った支援、支援者や関係機関への支援、生きることの包括的な支援として自殺の問題を捉え、計画策定に取り組んでまいります。

手話言語の推進につきましては、平成30年度、石垣市手話言語条例制定にかかる取り組みを行い、今議会に条例案を提出いたしました。当年度は、手話言語推進協議会を立ち上げ、手話言語へのより深い理解促進、普及啓発事業を実施してまいります。

市民の健康増進体制づくりにつきましては、充実した体制で市民が生涯を通じて安心して暮らせるよう、特定保健指導など保健事業を積極的に推進してまいります。

高齢者支援につきましては、年齢や心身の状況に関わらず、高齢者が要介護状態になつても生きがい・役割をもつて生活できる地域の実現を目指します。「いきいき百歳体操」を「地域の通いの場」として展開しており、高齢者自身が役割を持ち、担い手になることで自身の介護予防活動につながります。認知症支援につきましては、認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域でよい環境のもと、自分らしく暮らし続けることができる

いくことで加速化する高齢化に対応できるまちづくりを推進してまいります。

認知症支援につきましては、認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域でよい環境のもと、自分らしく暮らし続けることができる

社会の実現を目指し、「認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)」に基づき、認知症地域支援推進員を1名配置し、認知症への理解を深めるための普及啓発や、医療・介護の連携による認知症支援などを継続的に推進してまいります。

生活困窮者支援につきましては、生活困窮者自立支援法に基づき、相談支援、就労支援及び住居確保給付金の支給を行うとともに、住居のない困

窮者に対する衣食住の提供による生活の安定、自立へ向けた支援を継続して行つてまいります。また、長期間常用就職から離れている生活困窮者に対しましては、地域や関係機関との連携により、生活困窮にある市民の早期把握に努め、着実に自立していくよう、就労機会の提供・訓練、就職活動支援に取り組んでまいります。

国民健康保険事業につきましては、制度改正により、平成30年度より沖縄県が市町村とともに国保の保険者となり、財政運営の責任主体として中心的な役割を担うことになりました。沖縄県国民健康保険運営方針では、標準的な保険税算定方式を三方式としていることから、本市としましても当年度において算定方式の変更と税率の改正について検討を行つてまいります。

地域の魅力あふれる 「いしがき」

4. 活 力

本市の基幹産業であります観光につきましては、近年の好調なインバウンドの相乗効果も相まって、観光入域客数は堅調に高い水準を保つており、昨年は、統計開始以来過去2番目に高い約137万人を記録し、一方で観光消費額は、過去最高の939億9千万円となりました。当年度は、量から質へ更にレベルの高い国際観光都市を目指し、受入基盤強化に努めてまいります。また、インバウンドの更なる拡大を図るため、国際定期便の安定就航化、新規就航開拓にむけ、冬季における国際線航空会社への新たな助成制度等の創設に向けて取り組んでまいります。

観光地として持続的発展を目指すうえで、世界の特色あるリゾートアイランドの島嶼都市が抱える課題や強みを共有する国際会議「アイランダー・サミット石垣」を開催し、住環境や自然環境にも